
第 2 章

国際問題

-
1. 日本は世界のリーダーになれるか？
 2. 世界経済は分裂するか？
 3. 南北問題・先進国日本の役割は？
 4. 国際化で日本人はどう変わる？
 5. 外国人労働者はどのくらい増える？
-

1. 日本は世界のリーダーになれるか？

経済力では世界のトップクラスになった日本だが、世界政治や秩序形成ではイニシアチブをもってリードしているとはいえない。今後日本は世界でリーダーシップを発揮できるだろうか。また、リーダーとなる前に、国際社会で一人前のメンバーとして評価されるために日本に求められるのはどのようなものだろうか。

* オピニオン *

○日本はリーダーとなれる

- ・環境技術で世界をリードできる。 (大学教授：工学)
- ・アメリカ的イデオロギーを持ち、第2のアメリカとして展開することが期待される。 (大学助教授：人文社会)

○リーダーたりえない

- ・国際インフラ整備（空港、通信）で日本は劣っており、アジアの経済重心は西に移動していく。 (大学教授：工学)
- ・決してトップにはなれない。日本だけが荒稼ぎすることへの締め付けが厳しくなり、利益を国内に持ち込むことが難しくなる。 (大学教授：工学)
- ・日本は外国への貢献と口先では言っているが、実行したことがない。世界に信頼されていないから、日本の提唱するルールに世界がついてこない。 (外国人有識者)
- ・欧州の考えは、契約から始まるので、個人的信頼関係を重視する日本型マネジメントを普及させるのは難しい。 (大学教授：工学)
- ・日本人は、どこの国からも嫌われていて、資源もなく国土も狭いという強迫観念を持っているのでリーダーになるのは無理では。 (シンクタンク)
- ・日本の文化・考え方は国際政治にむかない。意志決定プロセスの遅さ、危機管理能力の欠如が要因。 (外国人有識者)

- ・もともと極東に位置する日本はアジアにおける文化の終着点であるため、外部へむかって何かを提供していくことが苦手である。（外国人有識者）

○リーダーになるべきではない

- ・日本は外国に非難されるようなやりかたでしかトップになれないので、トップになろうとすれば孤立する。（企業役員）

○日本に求められるもの、日本の課題

- ・風格をどうつけていくかが課題。（シンクタンク）
- ・日本にやってきて日本人になりたいという人が多くなるような日本になるべきだ。（ジャーナリスト）
- ・国としての尊厳の確立と透明で公正な市場経済を作ることが課題。（大学教授：経済）
- ・日本が国際社会から重点的に求められるの役割は、グローバルな制度構築面でのイニシアチブである。（大学教授：法律）
- ・現在の生活レベルを縮小・安定化する”ゼロ成長”が今後日本に求められる姿である。（大学教授：人文社会）
- ・他国の事情を理解することが必要。対外競争力が日本ほどなくても、製品を作っていきたいという国がいることを理解してほしい。（外国人有識者）
- ・ヨーロッパと張り合えるだけの高い文化を持ち、世界に対して積極的にコミュニケーションを持とうという姿勢が必要。（大学教授：文学）
- ・日本的経営慣行として批判されるような不透明な部分が一方で効率的である点を、論理立てて世界に示していくことが必要。（大学教授：経営）
- ・日本がたたかれるのは、経済大国になっていながら、今だに分からない国だから。いかにして世界に理解されるかが重要。（大学教授：工学）
- ・日本人には確固たる信念や思想というものは昔からなく、何でも美意識をモノサシとして考えるいいかげんな民族であり、この柔軟性が強さの源といえる。この美意識を基準にした文化の特徴は、倫理観の欠如であり、これが世界からいちばん非難される部分である。この日本人の思想を外国に理解してもらう努力が必要。（大学教授：人文社会）
- ・日本と他国との価値観及び文化の違いを許容することが国際社会で認めら

れるために必要。

(外国人有識者)

- ・世界と広く文化を共有することはもともと無理であり、双方の違いを認識しながら自分のスタンスをしっかりと持っていかなければならない。

(大学教授：工学)

* 解 説 *

日本が世界のリーダーとなり得るか、との質問に対する有識者の多くは否定的である。そこでは、外から理解されるための努力を指摘する意見が多数をしめた。日本人にのみ通用する論理で「世界とともに生きる日本」などと自負してみてもだめだということであろう。

リーダーの条件としては、明確な自己認識、他者からの信頼の獲得、普遍的な目標設定と到達手段の提示能力が必要。日本が国際社会のリーダーとして諸外国に認識されるためには、例えば「持続可能な発展」といった世界に通用するような普遍性を持ったゴールを提示し、その理念の達成に向けての実現可能で具体的なプログラムを提示すると共に、率先して施策を講じていくことが求められる。そうして初めて諸外国は日本を信頼し、評価してくれるのではないだろうか。

世界に通用する議論をしていくためには、同質な価値観を前提としたムラ意識は捨て去り、お互いの違いを前提とした上でのオトナのつきあいが求められる。

= 要 点 =

金持ち国にはなったが、まだまだ自我の確立していないコドモ。まずは自己認識、自己表現のできるオトナにならなければ・・・

2. 世界経済は分裂するか？

EC統合、北米自由貿易協定など、欧米では地域経済圏の形成が進んでいる。一方、戦後の自由貿易体制は、GATTウルグアイラウンドの難航、対米輸出自主規制、日米構造協議などにより大きな変化を見せている。果たして今後の世界経済は、自由貿易体制を堅持できるのだろうか？それともアメリカ、ヨーロッパなどの地域ごとの経済ブロックに分裂していくのであろうか？

* オピニオン *

○経済ブロック化の心配はない

- ・ブロック形成により情報、技術も遮断されてしまうので、そのような選択を行う国はない。(大学教授：経済)
- ・短期的にはブロックの可能性はあるが、30年くらいのタームで見れば心配ない。(大学教授：工学)

○循環する

- ・世界経済の動きは、ブロックと自由協調を繰り返していくシステムになっている。(大学教授：経済)

○ブロック形成する

- ・世界経済はブロックに分割され、日本はアジアに封じこめられる。(大学教授：経済)
- ・ASEANは日本の成長を尊敬しているので、日本はアジアとの経済圏を形成することができる。(外国人有識者)

○日本は孤立する

- ・アジアはヨーロッパと異なり単一の文化圏でない。さらに、日本はアジア

諸国よりも先進国に近いので、アジア諸国との協調は難しい。

(外国人有識者)

- ・ N I E s、A S E A Nから日本に期待されているのは技術とカネであり、それ以上の協力関係は求められていないので、日本はアジア経済ブロックのリーダーとはなりえない。(大学教授：法律)
- ・ アメリカは力で押し通す国。アメリカと何か作り上げようとしても、政治的に押し切られてしまい、結果として日本の得るものは少ないのではないか。(大学教授：法律)

* 解 説 *

自由貿易体制の危機の背景には、圧倒的な経済力をもって世界をリードしてきたアメリカの影響力の低下がある。現在の世界ではかつての大英帝国や戦後のアメリカのように、世界通貨体制を背景にして世界経済ルールを維持する卓越した経済力を有する国家を見つけることは難しい。もともと自由貿易は強者の論理であり、対外競争力の低下に見舞われているアメリカが自由貿易の旗手から降りたのは当然ともいえる。

他方で経済のボーダーレス化が進んでいる。情報や金融のボーダーレス化は著しく、国境を越えた経営ネットワークを形成する大企業も数多くあらわれてきている。また、規模の経済を目的として一国の市場をこえてグローバルに展開している企業も増えている。こうして経済のボーダーレス化が進めば、国境の持つ意味も薄れていき貿易摩擦も深刻なものではなくなるという指摘もなされている。

比較劣位産業の構造調整が国内の重要な政治課題となり、市場への介入をとるという状況は、時代とともに対象産業が変わることはあっても続いていくであろう。だがアメリカやECが閉鎖的な障壁を築くとしても日本の技術・情報を遮断することは得策ではないので、ある程度の自由貿易は保証される。

国内事情を重視する各国政府とボーダーレス化を進める経済とのせめぎあいはいずれも続くが、世界市場はますます統一化されるとみてよいのではないか。とすれば、摩擦は危機へ至るものではなく、「成長の痛み」であろう。

＝ 要 点 ＝

世界経済のグローバル化が徐々に国境の壁を突き破る

コラム

< 日本人とアジア >

・2025年には日本はアジアで尊敬される国になることが大切。

アジアの人達は、日本について、太平洋戦争をやったときのメンタリティをそのまま経済成長に注いでおり、文化的には変わっていないと考えている。今後、日本は国としてのディグニティが必要。

(大学教授：経済)

・日本は、脱亜しており、自分がアジアの一員だという感覚がなくなっ
てしまっている。

(大学教授：法律)

・元来、日本はストック（蓄積）文化であるため外部へ何かを提供することが苦手であるが、東南アジア諸国との共存の道を模索できれば、世界のリーダーとなる可能性はある。

(外国人有識者)

3. 南北問題：先進国日本の役割は？

世界人口は今後100年で現在の3倍近くにまで膨れあがると予測されているが、そのほとんどが発展途上国での人口増である。現在でさえ何億人もの人々が飢えに苦しんでいる世界はこれ以上の人口爆発にどう対処していくのか？

日本は経済的には世界でもトップクラスの豊かな国に成長した。日本の奇跡の成長を見習いたい、という国は多く、日本に対する期待も大きい。途上国援助のあり方はどういったものが望ましいのか？

* オピニオン *

○人口爆発は重大問題

- ・ 今後の世界情勢で最も問題になるのは、人口爆発による南北対立である。
(大学教授：経済)
- ・ 人口問題は、先進国側がコメントするのはタブーという面があり、積極的な対策がなされていないので、今後大きな問題となる。
(大学教授：経済)
- ・ 人口爆発の責任は途上国にはなく、貧困を生み出している先進国の収奪が原因だ。
(大学助教授：工学)

○人口爆発はたいしたことない

- ・ 地球上に400億人住めるという意見もある。
(大学教授：経営)
- ・ 人口が多すぎるという考えは窮屈で良くない。
(大学教授：工学)
- ・ 人口爆発により飢餓、戦争など悲惨な状況をもたらされるが、それによって人口増加は一定レベルに抑えられる。
(大学助教授：経済)
- ・ 戦争や天変地異で人口調節がなされる。
(企業経営者)

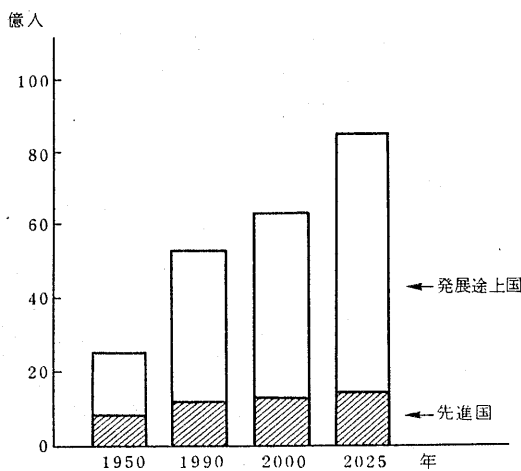
○途上国援助のターゲットは？

- ・人口爆発は高学歴にならないとおさまらないので、教育への援助に重点をおくこと。 (大学助教授：工学)
- ・真に援助先の国の人々の生活改善のために有効に援助できるかが課題。建設省は、豊富な援助経験を生かし、対外援助が住民の手に届くためにはどうしたらよいか研究してほしい。 (大学教授：人文社会)
- ・産業政策・技術を現地に根付かせていくこととならんで、日本の市場をオープンにすることが重要。 (大学助教授：経営)
- ・アラル海、サハラ砂漠緑化などグローバルインフラでの貢献を期待する。 (大学教授：工学)
- ・現地生産の促進が外国人労働者の流入を減らす。 (シンクタンク)

○援助理念は？

- ・部族主義が強いところでは、地域紛争が続いていくら援助しても発展できない。 (外国人有識者)
- ・相手国に問題があるので援助しないという消極的スタンスではなく、こうしたらうまくいくという誘導的援助が必要。 (大学教授：法律)
- ・開発専門家を日本のキャリアシステムのなかに取り込んで海外援助政策の立案に関与させるべきだ。 (大学教授：法律)
- ・経済発展が現在の先進国がたどったような一本道ではないことを途上国にも理解してもらうことが必要。 (大学教授：経済)

世界人口の推移



資料：国連1990年人口推計

* 解 説 *

現代の世界の紛争のうちほとんどは貧困と民族問題が原因である。地球環境問題も解決策を探っていくと貧困と人口爆発に直面してしまう。衣食足れば礼節を知る、のことわざのとおり、貧困問題の解決がなされればかなりの部分で世界が抱えてい

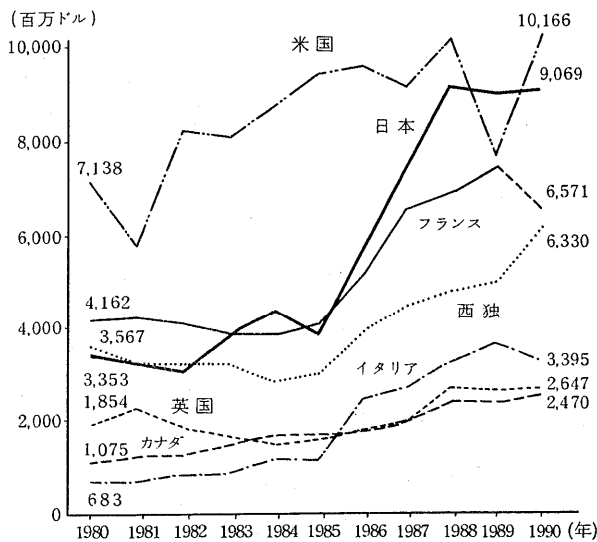
る問題は解消するといえる。

しかし、その実現は難しい。援助の有効性、受け入れ体制、途上国の政治情勢や経済基盤、人材の確保など、課題は多い。経済成長よりも人口増加が大きいため離陸(take off)できずに失速してしまう「低水準均衡の罫」もある。最近のアジアNIEsやASEAN諸国の躍進は途上国の発展の可能性に希望を持たせてくれるが、アジアの発展はむしろ政治の安定、アメリカの支援など様々な好条件に恵まれたことによるともいえるので、これがアフリカなど他の地域のモデルとなりうるかどうかは予断を許さない。

南北問題は、国家間の所得の再配分問題とみなすことが可能である。再配分が有効になされなかったことのツケが人口爆発による地球環境問題として

先進国にも降りかかってきているとも言える。さらに、世界人口が2025年には80億人に達するという予測のもとで、はたしてすべての人類が現在の先進国並の生活水準を実現できるだけのキャパシティを地球が有しているのか、という厳しい問いに先進国の一員である日本はどう答えていくのか。それをあやふやにしたままで他の国々からの評価を期待することはできまい。金満国家日本が貧しい国への施しとしてではなく、自分の生活を切り詰めてまで援助することができるのか、ここに日本の尊厳が問われているといえよう。

主要国のODA実績の推移



資料：外務省「我が国の政府開発援助(上巻)」
(1991年版)より

＝ 要 点 ＝

世界は運命共同体。援助は他国のためならず。

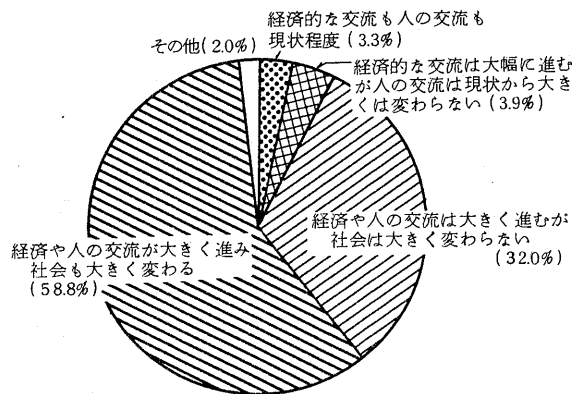
4. 国際化で日本人はどう変わる？

巷間、「国際化」という言葉が広く流布して久しいが、今後21世紀を展望した場合に、わが日本人は「国際化」によって一体どのように変容を遂げるのであろうか。識者の「国際化」についての意見から、社会の方向性と日本人のあり方について考察した。

アンケート結果

Q8：国際化

—日本と海外の交流はどうか？—



* オピニオン *

○国際化とは

- ・ 国際交流は異常に増える。国際化とは、現在増えつつある外国人留学生と共に学んでいる学生のように「顔色を見ながら」コミュニケーションをとること。
(大学教授：経済)
- ・ 国際化は、世界がユニフォームになることではない。都市でもそうだが、多様性がないとすべて一度に倒れて脆弱になる。
(大学教授：工学)
- ・ 国際化という言葉自体が死後になる。日本人は、「伝統の中の変化」を好む国民性があるので、国際化の変化にも適応するだろう。
(外国人有識者)
- ・ 海外との行き来は、現状以上には増えない。議論もできる自覚を持った付

- き合いが主流になる。 (大学教授：工学)
- ・アジア経済圏との交流が進まざるを得ない。 (大学教授：工学)
- ・国際化、世代間交流は人間的な摩擦を伴うものであり、異質な価値を避けようとする日本人の体質が変わらない限り、その本来的な意味や目的を果たせない。 (シンクタンク)
- ・国際化による多様性は良いことであるが、伝統・文化を守るために社会の対応が変わらなければならない。 (大学教授：経済)
- ・経済や人の交流は、もっと進むが、社会が大きく変わるかは疑問。経済面ではグローバル化、政治面は民族を基礎とする分権化へ。 (大学教授：経済)
- ・今の国際化は、「アメリカ化」であることの認識を持つ。日本は、明治以来の利益吸収パターンが続いており、これが続く限り国際化できない。 (大学教授：工学)
- ・海外に出れば自動的に国際化される。帰国子女の問題があるが、30年である程度進むだろう。 (外国人有識者)
- ・外へは出ていくが、内なる国際化は進まない。我々世代が次世代である子供達に混住社会を前提にした教育をしていない。 (大学教授：農学)

○「人」の国際化

- ・外国人が入ってくるのは間違いない。今の若い人は自然に対応できるようになるのではないか。国際化という方向性は変わらないし、少なくとも後戻りはしない。 (大学教授：人文社会)
- ・国際化には教育などコストがかかるので、ソフトランディングできるように計画的な開放をすべき。 (大学教授：経済)
- ・人の相互交流は、起こらざるを得ないが、スラム化を最も恐れる。 (ジャーナリスト)
- ・将来の日本には、多様性のある内外国人の複合社会が生まれているであろう。 (ジャーナリスト)
- ・外国人労働者の日本への移動は、水が低きに流れるように必然である。 (企業経営者)
- ・外国人流入のプレッシャーは、今後常に出てくる。 (大学教授：経済)
- ・日本人はもともと混血で割に混淆しやすく、また漢民族や準漢民族の圧力

は強い。

(エコノミスト)

* 解 説 *

「国際化」のイメージにつき各有識者に多少のズレはあろうが、大要、人、経済、社会のうち少なくとも何らかの交流が増えると見られており、「国際化」が時代の潮流変化を示す重要な言葉として認識されている。特に人の「国際化」即ち人的交流については、政策的判断が極めて大きなファクターとなるであろうが、半ば自然の現象として捉えられている。

しかしながら、日本社会の「国際化」についての多くの識者の見方には、単に外国へ出ていくことや、かつての脱亜入欧やアメリカ化を図ることでもない、より根源的なニュアンスが含まれているように思われる。それは、どれだけ自己を開放し、他の異質な存在を見つめ受け入れられるかということに関わっている。より精緻な言い方をすれば、外国のものを無批判に取り入れ、自国のアイデンティティーを失うことではない。諸外国の異質なものを自国のものと同様に価値あるものとして認識し、受容する寛容な態度が日本国民にどれだけ育まれていくのかということが究極の「国際化」のためのキーワードということであろう。

= 要 点 =

価値観の押しつけはダメ。かといって外国かぶれはなおダメ。自立した日本人として外国人と対等に交流できる心がまえが大事。

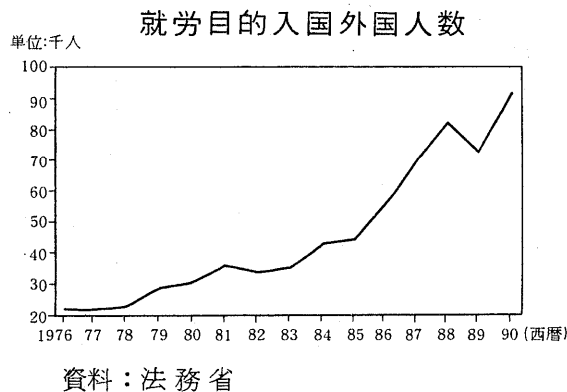
5. 外国人労働者はどのくらい増える？

近年、わが国への外国人労働者の受け入れについての議論が、わが国を訪れる外国人の数が次第に増えるにつれ、高まってきている。

供給側要因として、日本と送り出し国との賃金格差等が、また、需要側要因として、労働力不足の補填ニーズ等がトリガーとなり、適法に、また決して好ましいことではないが不法に就労する外国人が増加し、その問題が顕在化している。今後とも、外国人労働者の流入圧力は弱まるとは考えられない状況にある。

現在の政府のスタンスは、いわゆる単純労働者の受け入れについては、今後とも多様な角度から慎重に検討を行うこととしている。

ここでは、こうした外国人労働者受け入れの可否の問題を取り上げる。



* オピニオン *

○受け入れを容認すべき

- ・日本人はもともと混血で割に混淆しやすく、また漢民族や準漢民族の圧力は強い。外国人を入れるべき。(エコノミスト)
- ・国際化は進む。外国人は、正式に導入すべき。(企業経営者)
- ・日本人が減るというが、あと10年も経てば、「日本人」という考え方は終わる。労働力としては、それを補う外国人はたくさんいる。(大学教授：工学)

- ・浸透圧のように入ってくる外国人は入れざるを得ず、外国人と楽しく共存できる都市にならねばならない。 (大学教授：文学)
- ・外国人労働者は認めざるを得ず、我々が今持っている日本文化が世界に広がることにより、日本人の意識の国境が広がり、明治維新で藩という意識がなくなったように日本という意識がなくなり、複合社会となる。 (ジャーナリスト)
- ・外国人労働者を入れれば、日本経済は科学技術もあり、トップクラスの一員になる。 (大学教授：工学)

○消極的に考えるべき

- ・外国人が多く来ると、教育の場にさえエイズ、麻薬が蔓延する可能性があることを考慮に入れるべき。 (シンクタンク)
- ・アメリカという特殊な国をモデルとするのは、間違い。ヨーロッパは、植民地の伝統もあるのにいろいろな問題が起こっていることを考えると、日本では、もっと悲惨な状況になるだろう。 (大学教授：工学)
- ・今受け入れたら大変な悲劇が惹起される。途上国とは、十分な海外援助をしながら上手につきあえば良いのではないか。 (企業経営者)
- ・現在のたてまえどおり、国に帰って喜ばれる研修労働や、日本人にできない労働のみ受け入れるのが良からう。 (大学教授：工学)

○受入れには管理が必要

- ・管理の下で門戸を開き、百万人のオーダーで入れるイメージ。 (大学教授：工学)
- ・人の相互交流は起こらざるをえないが、スラム化を最も恐れる。そうならないために、制度と管理をしっかりとしないといけない。日本人の差別意識は根強い。 (大学教授：経済)

○分野を限って受け入れるべき

- ・理系離れが続くようだと、日本人だけでは技術を支えられなくなる。大学の研究も外国人が支えるようになる。 (ジャーナリスト)

○農村に受け入れるべき

- ・農村には、活力を得るため、外国人労働力を受け入れざるを得ない。ドイツでは、外国人労働者の方が、人口増加率が高い。（大学助教授：農学）

○その他

- ・伝統・文化を守るために社会の対応が変わらなければならない。国際化による多様性は良いことであるが、安全国家のバリューを世界にPRできるくらい「暴力輸入阻止」は厳しく徹底して良い。（大学教授：経済）
- ・外国人の流入は防止できないが、自国に住んでくれるような援助に変えるべき。また、できれば外国人は管理が可能なように給料の高いハイグレードの部門へ入れるべき。（大学教授：工学）
- ・外国人を受け入れるとしても、「原則として単身」にすべきである。もし家族全員を受け入れるのであれば、定住後の福祉、教育、住宅等、生活者として捉えた上でのアフターケアを考えていくべきである。そこまではどうも、ということなら、自国の目先の都合に走らず、受け入れを制限するしかないであろう。（企業経営者）
- ・外国人を養子にもらうつもりで、選挙権も与え、日本人と同権にするか機械化で3K労働を一掃するかどちらか選択すべき。（大学教授：工学）
- ・外国人労働者問題では、外国人を労働力とばかり見ていて、人間として見ていない。人間として見れば、住宅も福祉も与えなければいけない。（大学教授：工学）
- ・日本に来たいと思う外国人は少ないので、日本はドイツ、フランス程度にはならないので、それほど心配する必要はない。自国のピュアリティーを守るために外国人労働者を締め出すというのは間違い。（外国人有識者）

＊ 解 説 ＊

外国人労働者問題を考える場合、前提として流入・就労の実態が明らかにされなければならない。しかし、現実には、法務省入国管理局の統計等によって数値的にある程度明らかになるものの、不法就労をしている外国人労働者の実態は極めて把握困難である。

外国人労働者受け入れについて、部分的受け入れ論者をも含め、積極論者の意見を要約すると、経済大国化した日本の国際的責務論、労働力・技術力

不足補填論、文化的受容論、国際化潮流論、国内活性化論が議論されている。しかし、消極論者も深刻な弊害を挙げ、その主張にも説得力があり、大きな考え方の相違を示している。それは、当該問題の特徴として、労働市場、産業機能への影響、社会的側面、文化的側面、国際社会における日本の役割論（第2章1節参照）、労働力不足の補填ニーズ論（第3章2節参照）というように議論すべき点が広範囲で奥深いところに根ざしているからであろう。大勢を占める制限的受け入れ論や消極論は、諸外国の経験が示すように、一度受け入れることとした場合、労働需給の調整弁などという身勝手な対応はヒューマニズムに反し妥当ではない、都市のスラム化や犯罪の多発等社会的、文化的な様々な問題に直面し、負担すべきコストも大きい、労働送り出し国への帰還策も実効的でない、労働生産性の向上等産業構造の改善を進めるべきだということが念頭にあると考えられる。このように考えると、当該問題については、短期的に御都合主義的に捉えず、長期的、広範囲の視野で考えていくことが必要であるということが結論として出てくる。より具体的には、仮に限定的であれ受け入れるならば必ずや新たに求められるであろう諸点、即ち、雇用・労働条件、労働環境の改善、外国人労働者の失業問題への対応、生活の基本ルール遵守への誘導、宗教的慣習の調和、社会保障制度の適用、コミュニティーへの参加支援、さらには、選挙権等政治への参加権の保障等に至るまでを考慮に入れた長期的・広範囲の観点から、受け入れた外国人がわが国に定住するとした場合の状況を考えていくことが必要であるということである。また、既にいろいろな国で経験した様々な問題の発生を防止することも重要である。とすれば、そうしたニーズを満たすためのハード・ソフト両面の社会的受け入れ基盤を整備しうるのか否かについて、先進国における状況をも踏まえ、全体的視点で国民的な規模での十分な議論を尽くし、将来に禍根を残さないような対応が必要といえよう。

＝ 要 点 ＝

外国人労働者問題は、幅の広い問題。にわかには論じ得ない問題であり、ハード・ソフト両面の社会的受け入れ基盤が必要なことを認識し、将来に禍根を残さないようその方向を考えるべき。